

リニューアブル・ジャパン株式会社 会社説明資料



Renewable Japan





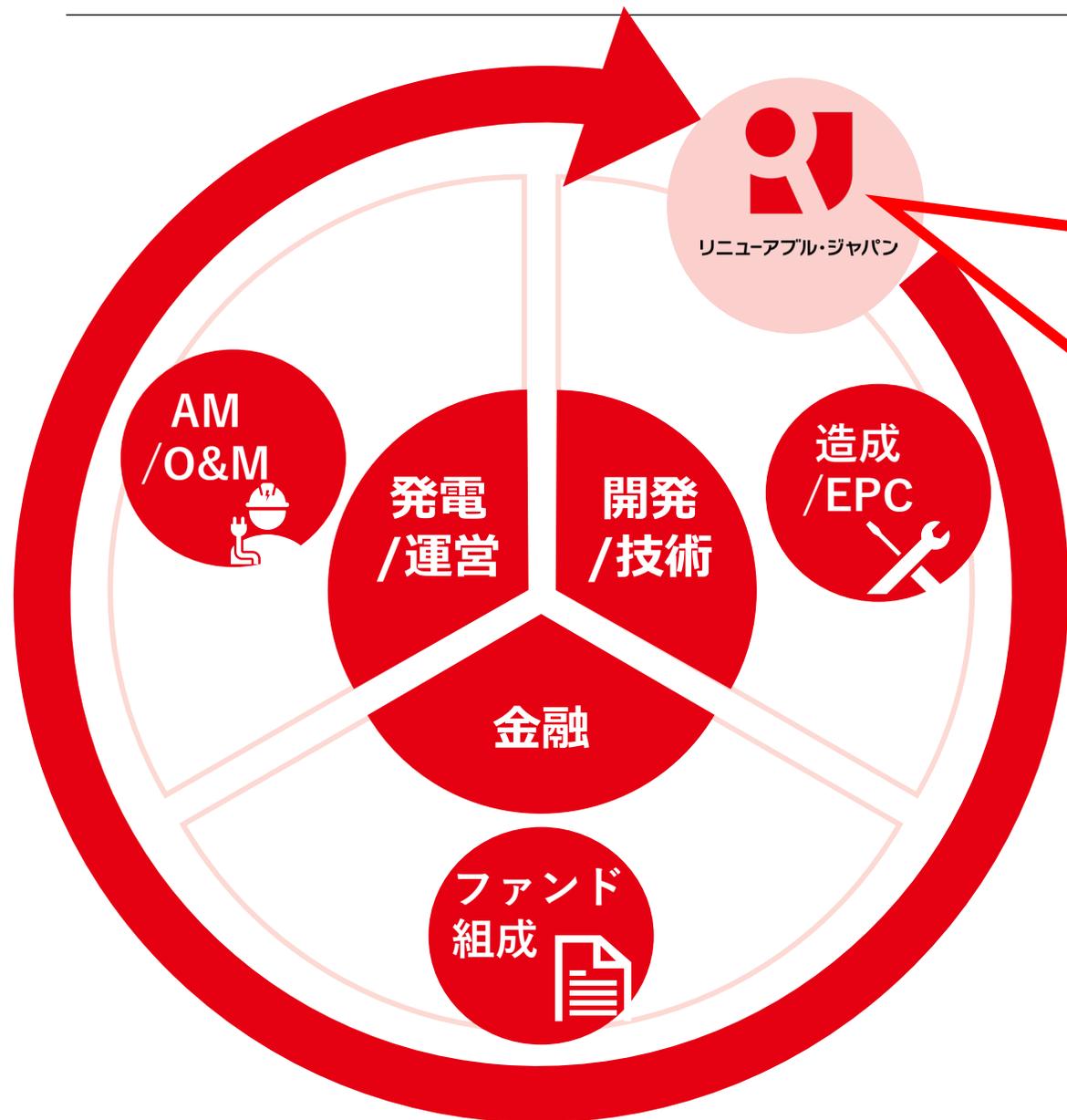
代表取締役社長 眞邊 勝仁 略歴

1991年	リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社
2005年	バークレイズ・キャピタル証券株式会社 (現 バークレイズ証券株式会社) 入社
2008年	ザイス・ジャパン株式会社代表取締役
2011年	東日本大震災 (被災地に浄水機器を輸送)
2012年	当社設立 代表取締役社長就任 (現任)



太陽光発電で稼働する浄水機器





リニューアブル・ジャパン

**RJは再エネの開発
(発電) 事業者
すべての工程を一
気通貫で手掛ける**

専門性の高いマネジメント体制



眞邊 勝仁 代表取締役社長

東日本大震災をきっかけに日本の再生可能エネルギー事業に取り組むため、2012年1月にリニューアブル・ジャパンを設立し代表取締役に就任。REASP（一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進委員会）理事副会長を現在兼務。当社を設立する前は、リーマンブラザーズ証券、バークレイズ証券、米運用会社ザイス・ジャパン代表取締役等で海外メガソーラー案件に携わっておりました。



佐野 大祐 取締役 専務執行役員

2014年12月、当社に入社し、執行役員金融事業本部長を務めた後、2015年6月に取締役に就任。当社参画前は、リーマンブラザーズ証券やバークレイズ証券等、国内外の金融会社にて勤務しておりました。



牧野 達明 取締役 常務執行役員

2016年9月、当社に入社し、金融事業本部戦略事業部長を務めた後、2017年8月に取締役に就任。当社参画前は、日本国土開発、日本アセット・マネジメント・アンド・インベストメント・コーポレーション、新生銀行、東京スター銀行、ドイツ銀行東京支店を経て、トライフットマネジメントの代表取締役を務めました。



齋藤 靖之 取締役 常務執行役員

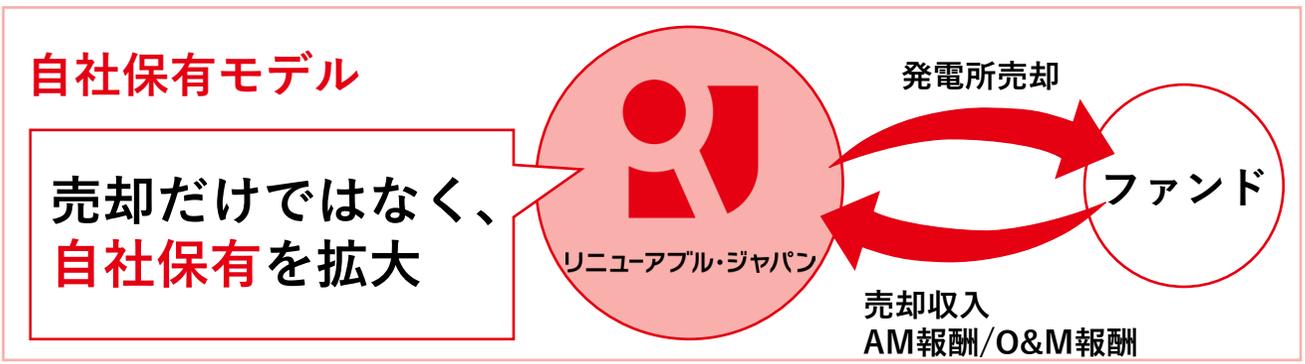
2018年3月、当社取締役に就任。当社参画前は、東芝プラントシステム(株)で産業システム事業部の取締役上席常務執行役員などを歴任しました。



第1ステージ (完成)



第2ステージ (完成)



第3ステージ (チャレンジ)

New Market

- 海外
- Non-FIT
- 他電源

世界地図、風車、太陽電池、水力発電機、握手のアイコン



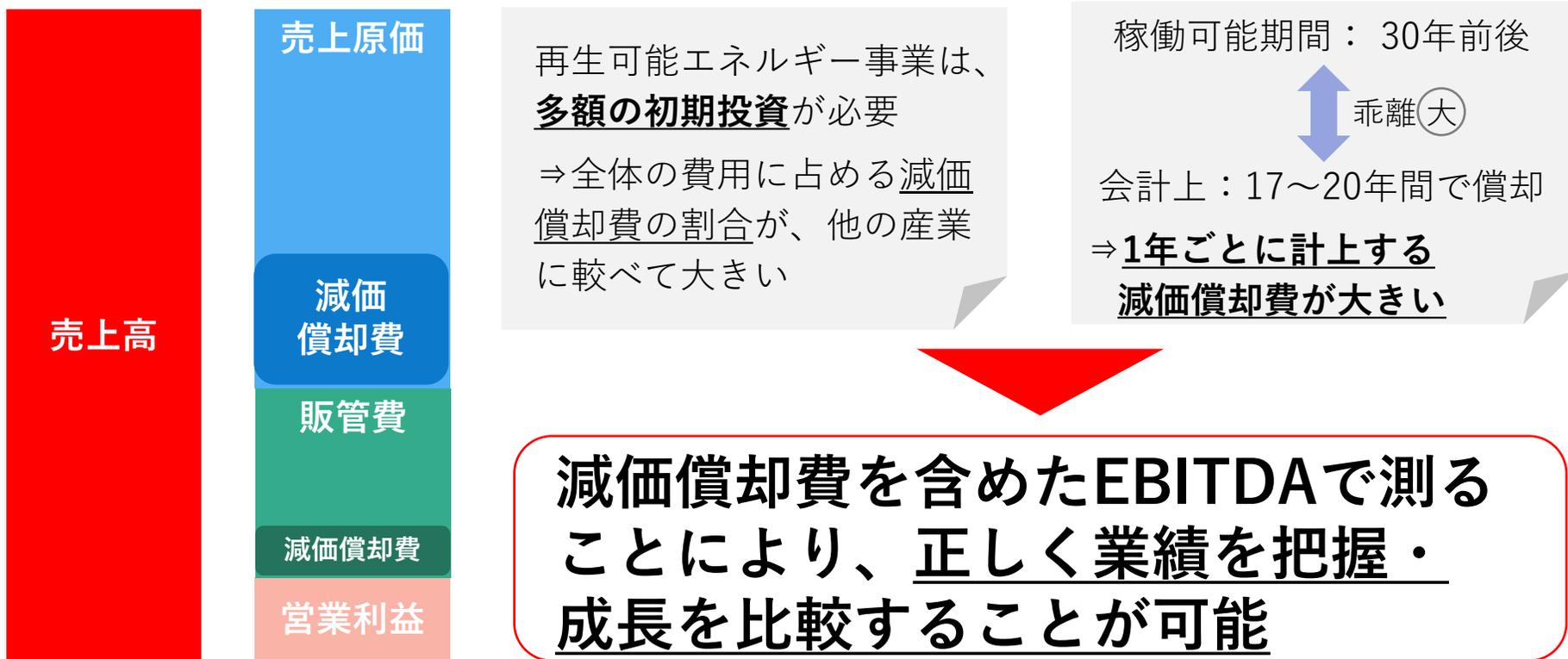
リニューアブル・ジャパンの
重要業績評価指標（KPI）は、
稼ぐ力（EBITDA）





EBITDAを重視

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費等}$$



※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却

=営業利益+減価償却費+のれん償却額+その他償却+営業外収益
減価償却費等

5つのストック収入



第二ステージ (完成)

2021年12月末

2022年9月末

①高FIT



稼働済み自社保有発電所（ネット持分）

154.8MW



339.7MW

②O&M



受注設備容量（自社+他社）

986.5MW



1,151.1MW

O&M業務：発電所の運転状況の確認や巡視、稼働実績の報告など

第三ステージ (チャレンジ)

③Non-FIT



今後、マーケットが
指数関数的に拡大すると見込む

④風力



既存案件の他、今後も開発を検討

⑤海外



稼働済み自社保有発電所（ネット持分）

-

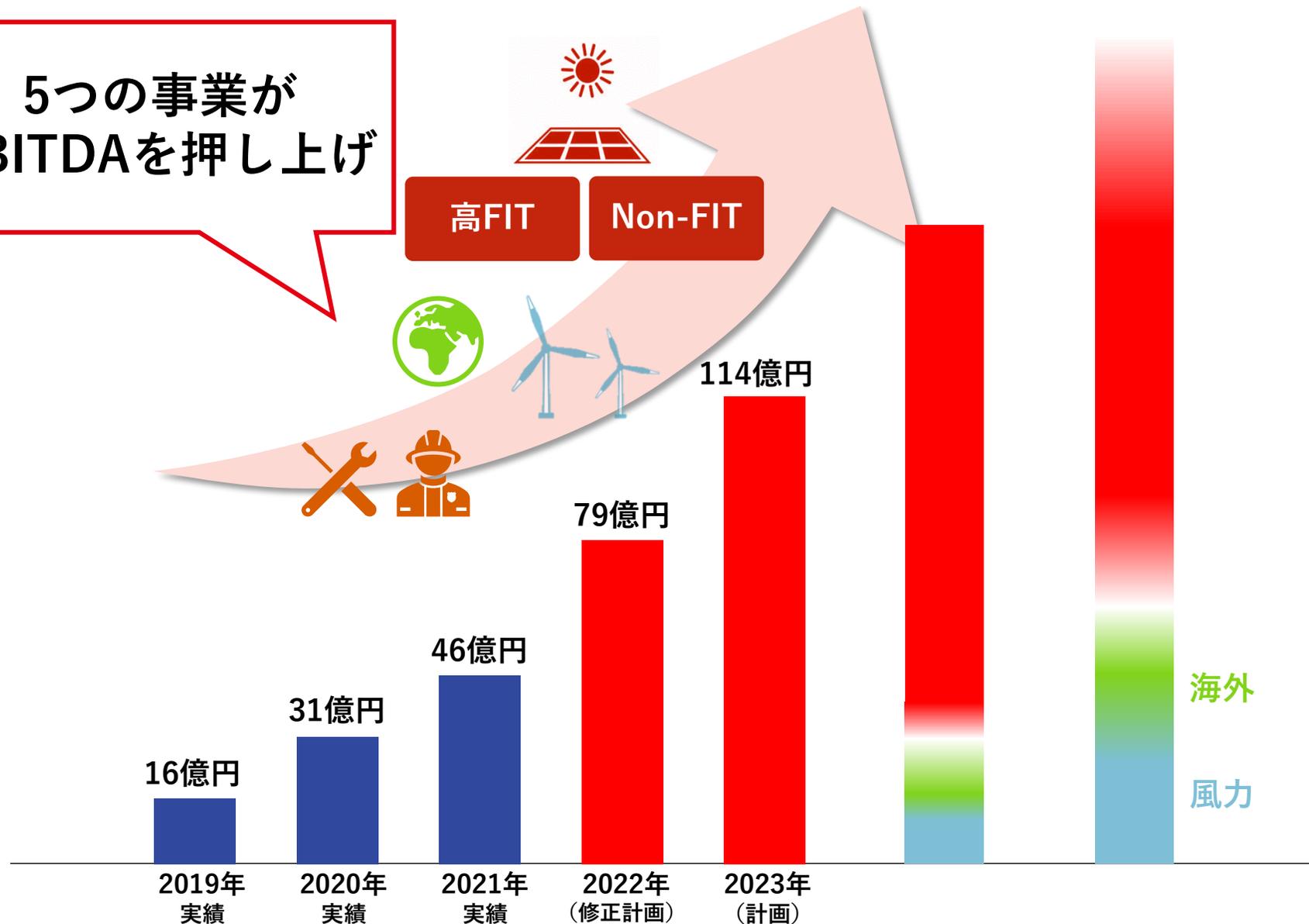


21.6MW

EBITDAの成長ドライバー



5つの事業が
EBITDAを押し上げ



※2023年計画は取締役会承認を経ていない参考値です。



1	急拡大する再生可能エネルギー市場	11
2	RJの強みとビジネスモデル	16
3	一気通貫の3つの強み	23
4	EBITDAを支える5つのストック収入	29
5	今後の成長目標	39

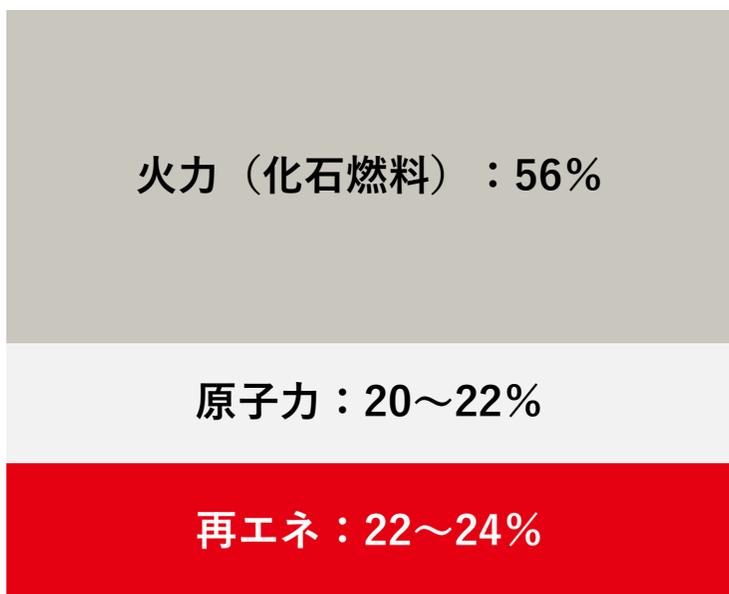
1 急拡大する再生可能エネルギー市場



第6次エネルギー基本計画(2030年度目標)

再エネ比率が約1.5倍に増加

水素・アンモニア：1%程度



従来計画



新計画

出典：資源エネルギー庁「第5次エネルギー基本計画」および「第6次エネルギー基本計画」

※資源エネルギー庁『2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）』を基に当社にて作成
2030年度目標(新計画)は資源エネルギー庁『第6次エネルギー基本計画の概要』において、「様々な課題の克服を野心的に想定した場合に、どのようなエネルギーの需給の見通しとなるかを示すもの」として記載された数値



2030年度までに、 特に太陽光と風力（陸上）が伸長

■再エネ電源構成(2030年度目標)

	従来計画	新計画
太陽光	7.0%	14.0~16.0%
風力	1.7%	5.0%
地熱	1.0~1.1%	1.0%
水力	8.8~9.2%	11.0%
バイオマス	3.7~4.6%	5.0%

出典：資源エネルギー庁「第5次エネルギー基本計画」および「第6次エネルギー基本計画」

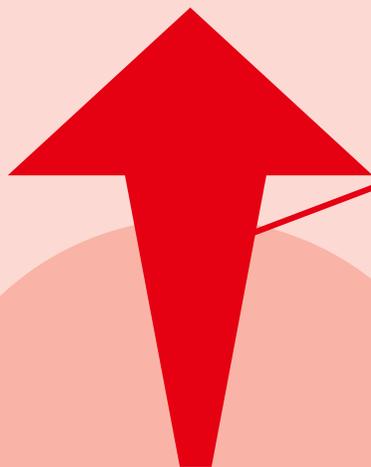
※『エネルギー基本計画策定後の動向と今後の対応の方向性について』を基に当社にて作成



第6次エネルギー基本計画

2030年度 太陽光発電導入目標
(野心的水準)

117.6GW



2019年度 太陽光発電導入量
55.8GW

61.8GW

(約6兆円)

の成長余地

※ 1 MW = 約 1 億円と仮定

約 2 倍

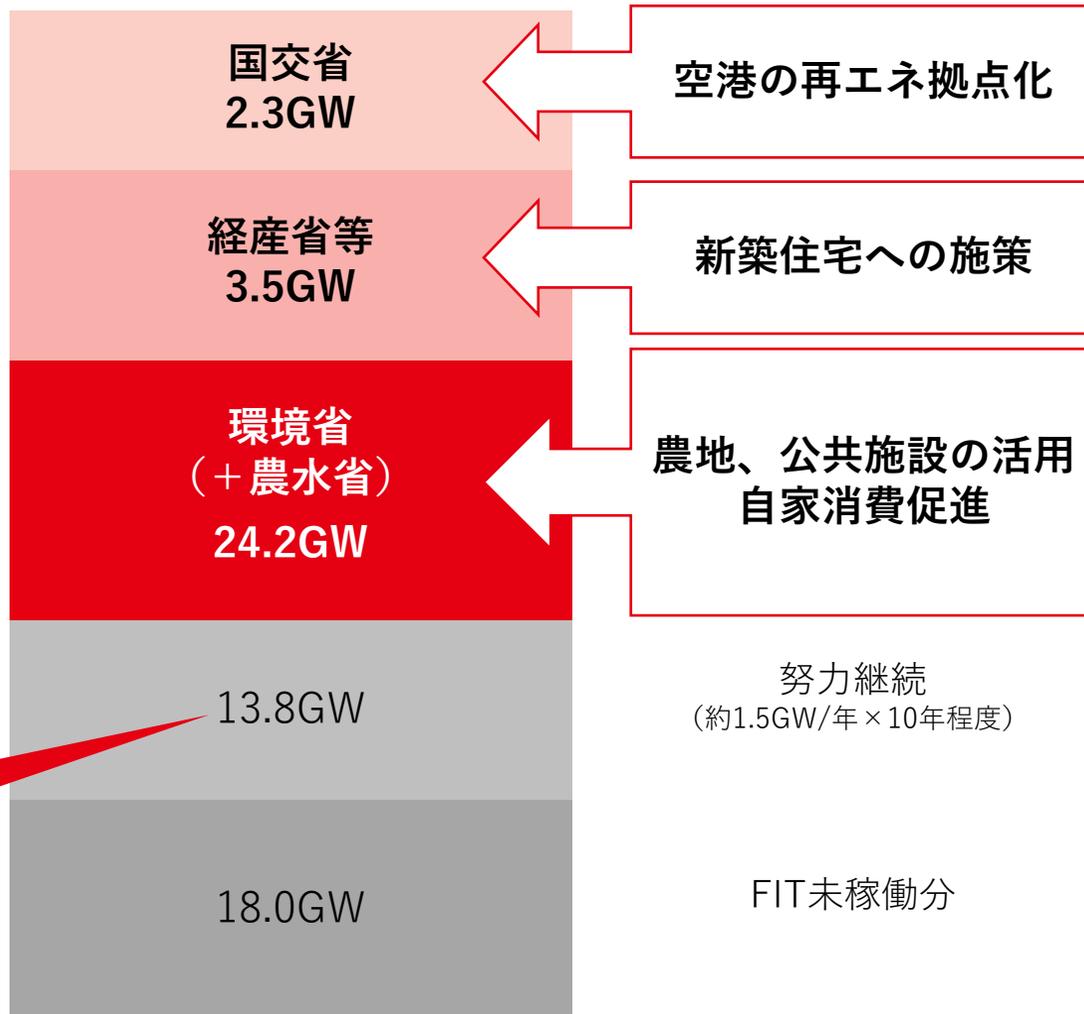


成長余地内訳

2030年度
太陽光発電導入目標
(野心的水準)

61.8GW
(約6兆円)

この他、所有者不明地
活用など、各省庁が
再エネ推進をサポート



空港の再エネ拠点化

新築住宅への施策

農地、公共施設の活用
自家消費促進

努力継続
(約1.5GW/年 × 10年程度)

FIT未稼働分

出典：再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会、各省庁資料等を基に当社作成

※本資料は現状の目標、データ等をベースに作成されたものであり、今後これらのアップデートにより変更される可能性があります。

2

RJの強みとビジネスモデル



すべての工程を一気通貫で手掛ける RJの3つの強み

強み① 地域

強み② 技術



資金調達（エクイティ・メザニン・デット）

強み③ 金融



発電

開発

①地域

全国各地
の拠点

地域拠点
28箇所

②技術

自社
EPC
+
O&M

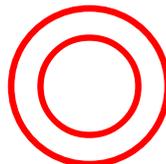
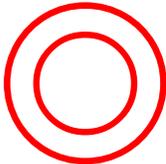
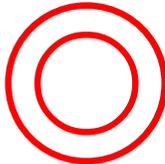
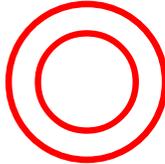
技術チーム
159名

③金融

金融
イノベーション

プロジェクトボンド
シェア31%



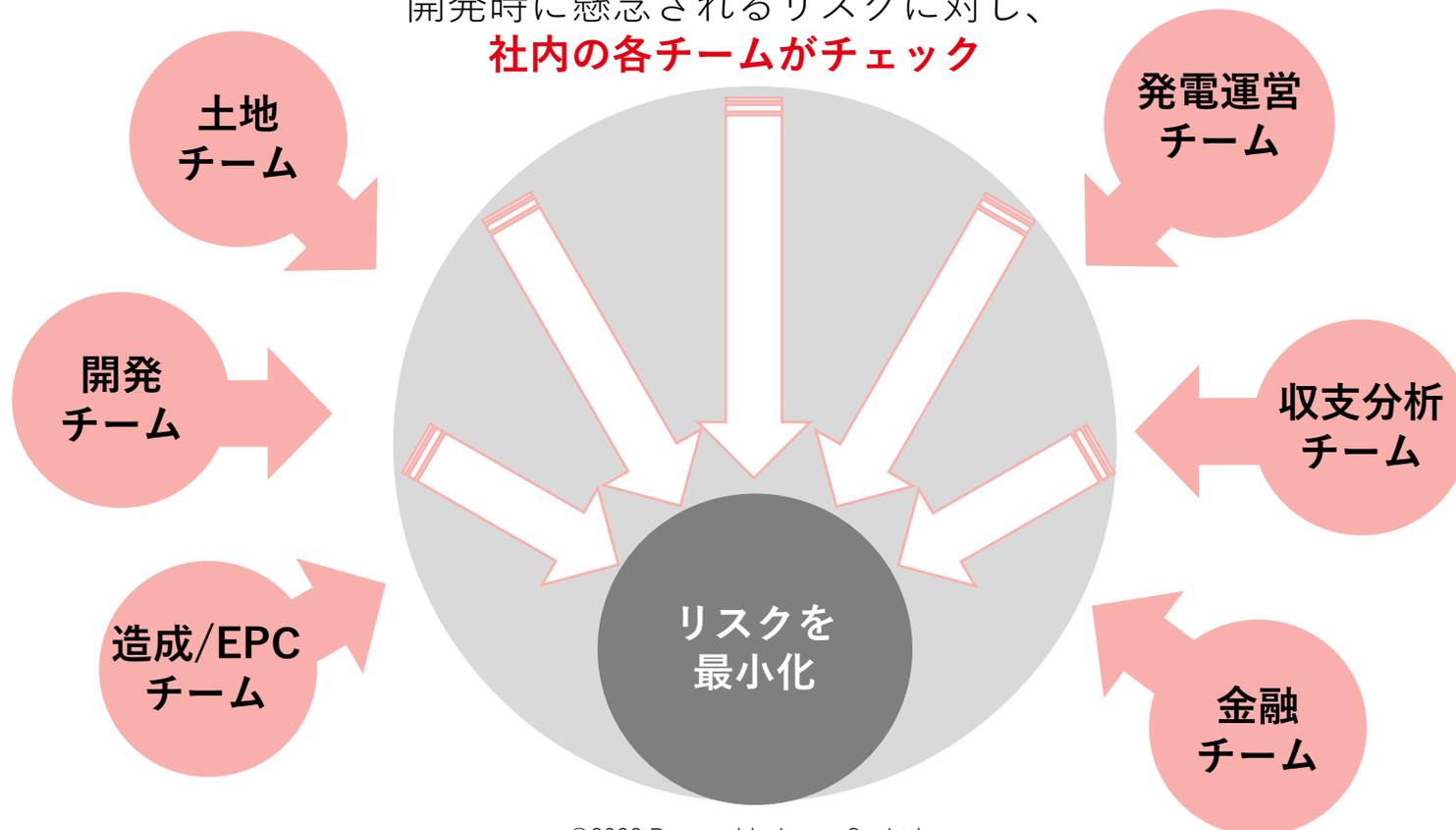
	企業名	メイン ビジネス	強み		
			地域	技術	金融
①再エネ専門型 (業種例：電力・ガス)	当社  リニューアブル・ジャパン	開発 (低FIT～高FIT) + IPP/O&M			
	A社	開発 (高FITのみ) + IPP			
②サイドビジネス型 (業種例：建設業)	B社	[新電力] + 工事請負			
	C社	新電力 + 工事請負			



案件開発/取得時にDD（検討・調査）を**すべて内製化**

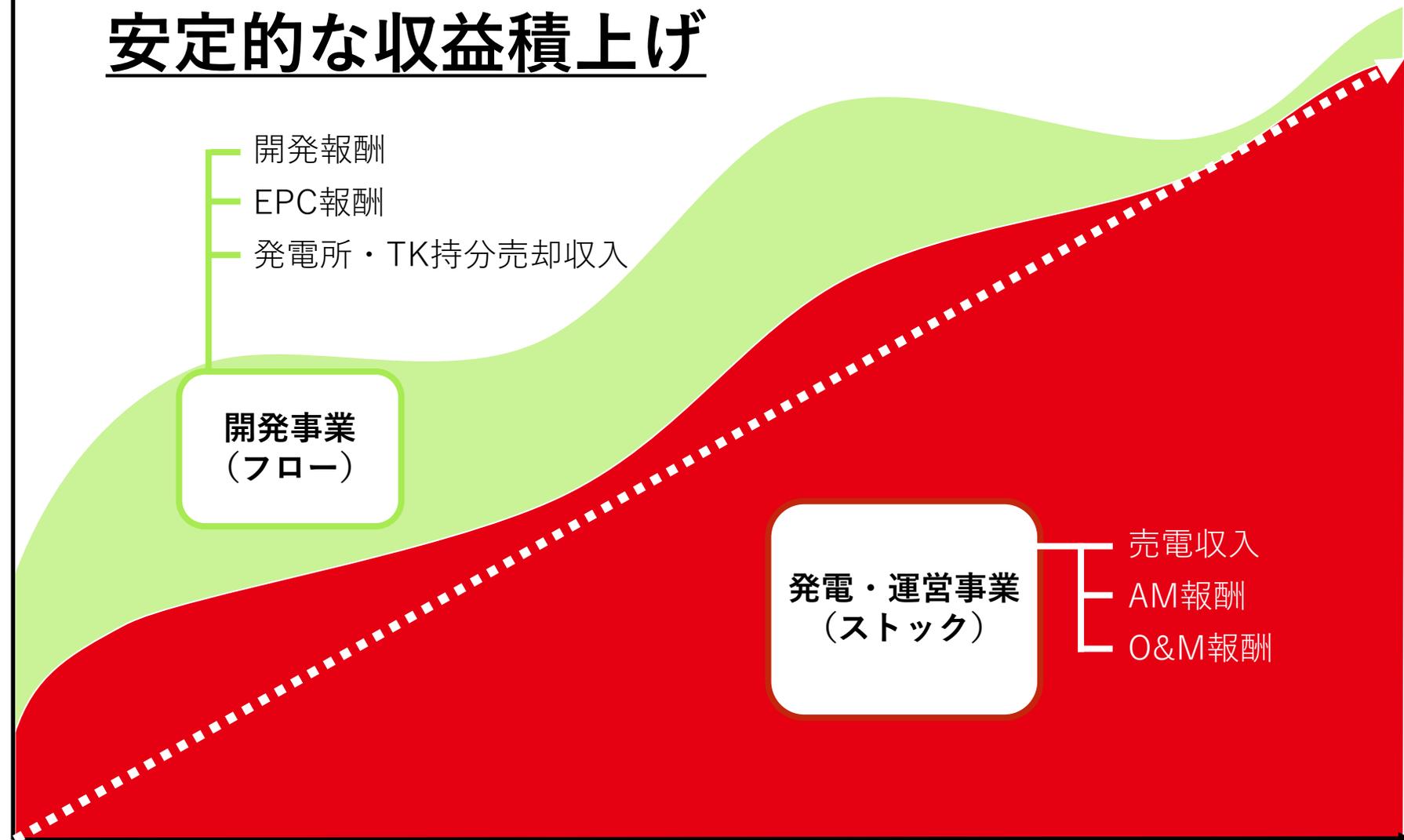
スピーディでリスクを最小化した開発/取得を実現

開発時に懸念されるリスクに対し、
社内の各チームがチェック





ストックビジネス拡大で 安定的な収益積上げ





自社保有発電所（稼働済+開発中）

合計 439.1MW（ネット設備容量※）

※各当社保有発電所の出力総容量に当社出資持分を乗じたものの合計値



※2022年9月30日時点

既に
稼働済361.3MW保有
（ネット設備容量）

既に
開発中77.7MW保有
（ネット設備容量）

今後
更なる案件獲得を目指す
（毎年70～80MW以上）

稼働済
案件

開発中
案件

追加取得
案件

3

一気通貫の3つの強み

①地域

②技術

③金融



豊富な 開発/取得物件実績 (合計185件、908.8MW)

※件数は原則ID毎で計上

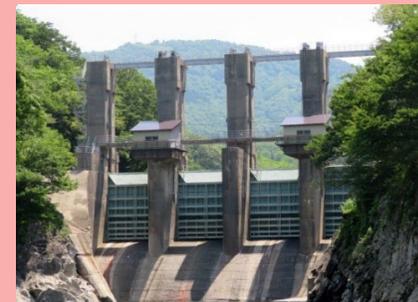
年間CO2削減量※1：440,858.8 t (当社試算)

※2022年9月30日時点

太陽光



水力



風力 開発中

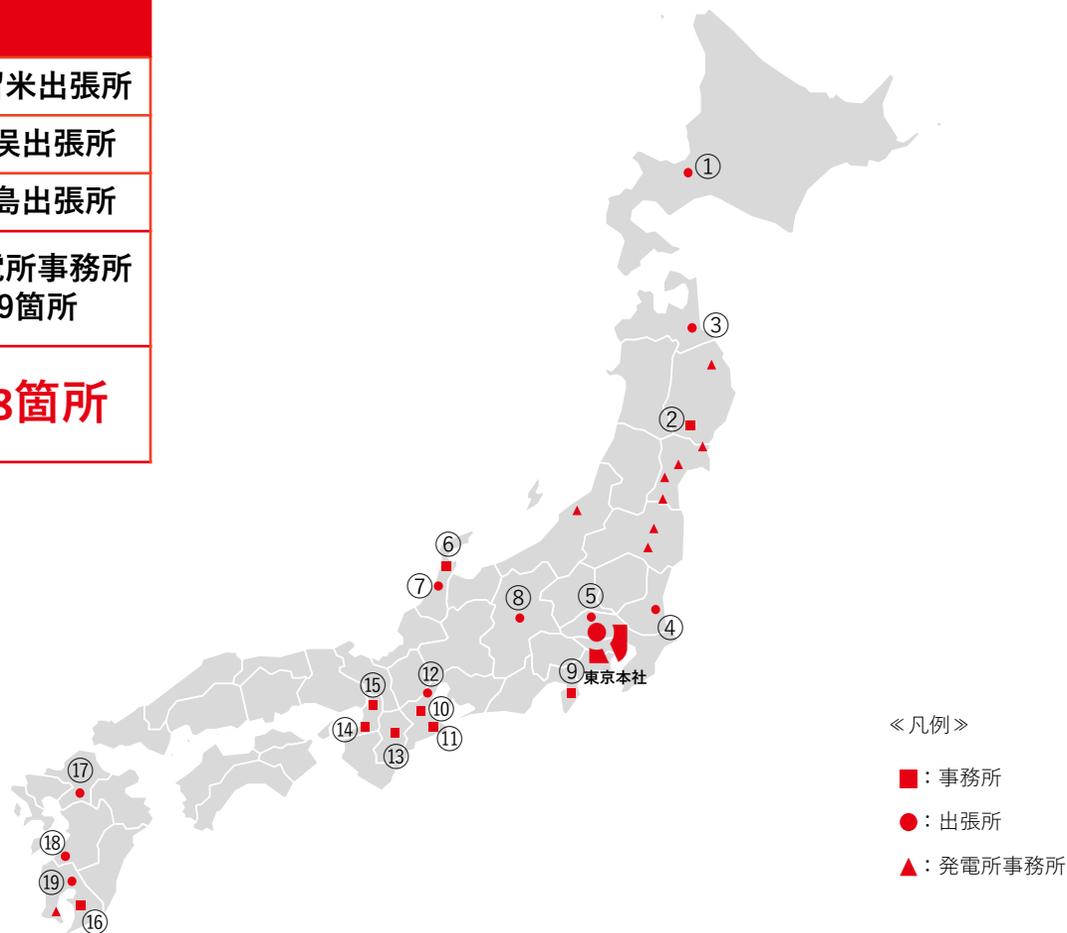
※1 当社の再生可能エネルギー発電所開発実績から算出される年間発電量(CO₂を排出せずに実現した発電量)を再生可能エネルギー以外の方法で発電したと仮定した場合に排出されるCO₂の量。
(これまでの当社の再生可能エネルギー発電所開発実績にMW当たりの年間発電量を乗じ、そこに電気事業低炭素社会協議会が公表した2020年度のCO₂排出係数(0.441)を乗じたもの)



全国28箇所の拠点を開発とO&Mに活用

主要地域拠点

①	札幌出張所	①⑦	久留米出張所
②	岩手事務所	①⑧	水俣出張所
③	青森出張所	①⑨	霧島出張所
④	行方出張所	その他	発電所事務所 9箇所
⑤	熊谷出張所		
⑥	能登事務所		
⑦	石川出張所	合計	28箇所
⑧	諏訪出張所		
⑨	静岡事務所		
⑩	松阪事務所		
⑪	伊勢事務所		
⑫	四日市出張所		
⑬	吉野事務所		
⑭	大阪事務所		
⑮	大阪中央事務所		
⑯	鹿児島事務所		



< 凡例 >

- : 事務所
- : 出張所
- ▲ : 発電所事務所

※2022年10月1日時点



特定建設業（ゼネコンと同様の免許） を活かした自社EPCを展開

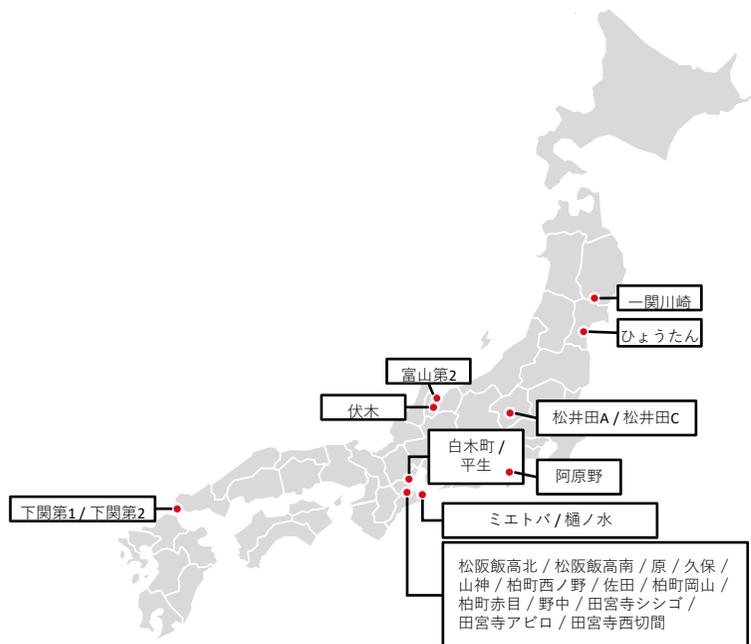
電気工事（EPC）実績

発電所数 **26件**

出力 **46.1MW**

※件数は原則ID毎で計上

※2022年9月30日時点



自社で施工部隊を保有 することのメリット

- ①メーカーと直交渉で
コストダウン
- ②外注時にも、EPC業者を
コントロール可能
- ③O&Mの際も、自社修繕可能



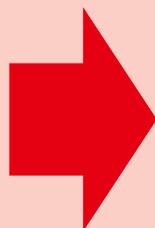
O&M事業 242件、1,151.1MW

うち外部開発受託案件 72件 529.9MW

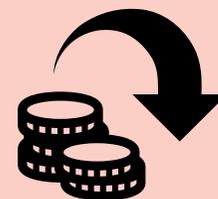
※件数は原則ID毎で計上
※2022年9月30日時点

内製化の推進

(草刈り、点検等)

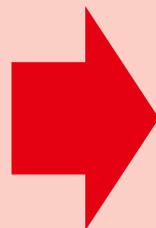


コスト削減



技術力

一貫通貫体制による



**様々なニーズに
ワンストップ対応**





RJのプロジェクトボンド発行実績

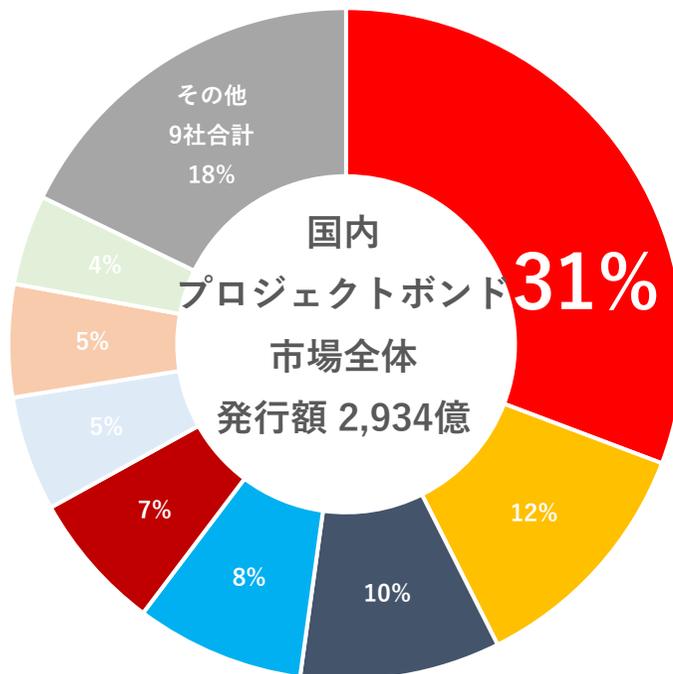


■ : 格付投資情報センター (R&I) よりプロジェクトボンド評価を獲得したプロジェクトボンド

2017年4月-2022年9月

国内プロジェクトボンド発行シェア
第1位

11件 902億円 (31%)



グリーンボンド格付 (R&I)
GA 1 (最上位の評価)

※日本証券業協会「証券化市場の動向調査」、R&I及びJCRのHP掲載の2022年9月30日時点の数値を基に当社にて集計

4

EBITDAを支える 5つのストック収入

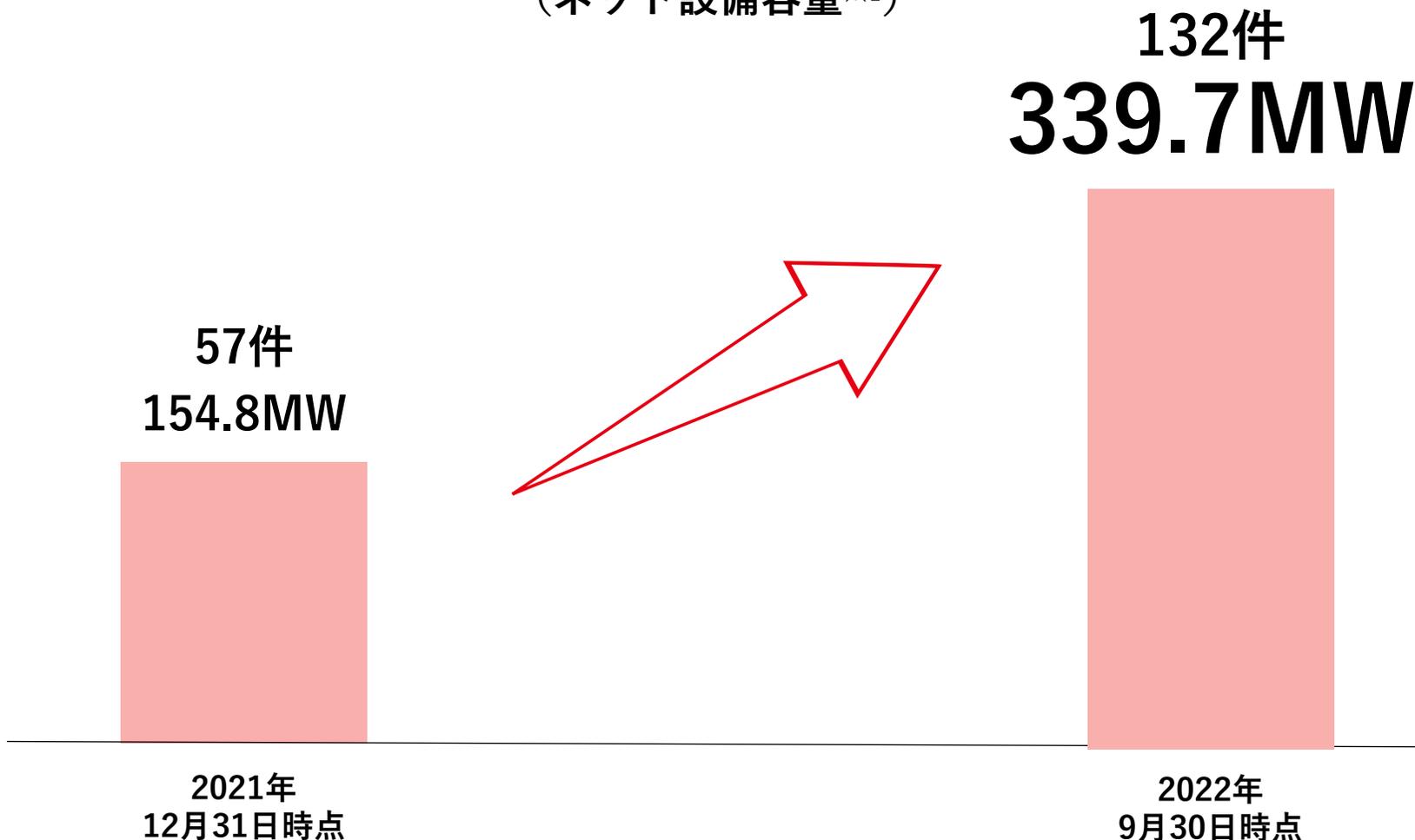
5つのストック収入：①高FIT 自社保有発電所の大幅増加



①高FIT

稼働済自社保有発電所

(ネット設備容量※1)



※1 各自社保有発電所の出力総容量に当社出資持分を乗じたものの合計値

※2 インフラファンド案件はスクイズアウトにより、持分100%となる予定

5つのストック収入：①高FIT 稼働済自社保有発電所の大幅増加（内訳）



①高FIT

2021年12月末から、2022年9月末時点で
184.9MW、75件増加

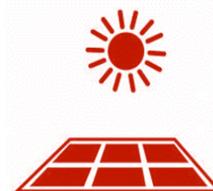
インフラファンド買付け（109.2MW）

+

開発中案件の稼働（57.3MW）
⇒岩手県一関、岩手県洋野町

+

その他買取等（18.4MW）



75件
184.9MW

5つのストック収入：②O&M

O&M 2025年 2GW(2,000MW)達成に向けて



②O&M

2025年2GW(2,000MW)を目指し、
年間250MWの積み上げを目指す。

2025年目標
2GW
(2,000MW)

2022年9月30日
1,151.1MW

2021年12月31日
986.5MW

他社からの受託増大

前倒しで達成にチャレンジ

2021

2022

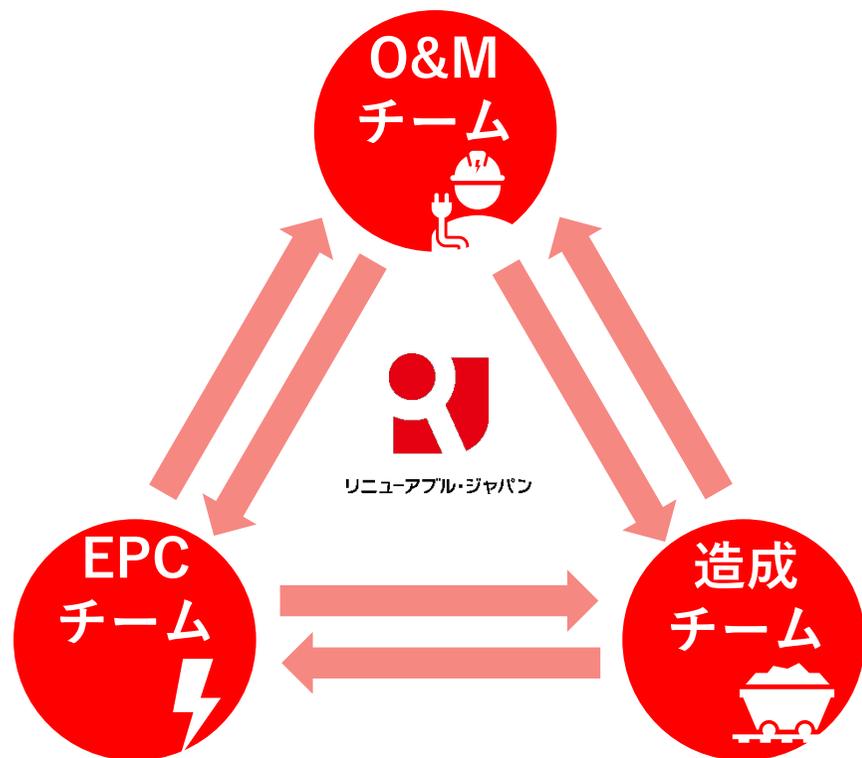
O&Mの成長要因 (1)フルラインでの受託



②O&M

社内に土木チーム・EPCチームがおり、
O&Mと連携し
発電事業者の様々なニーズ・困りごとに対応

当社ならではの一气通貫体制



自社
EPC
+
O&M

技術チーム
159名

全国各地
の拠点

地域拠点
28箇所

※2022年9月30日時点



②O&M

RJアカデミーの創設

現状の課題

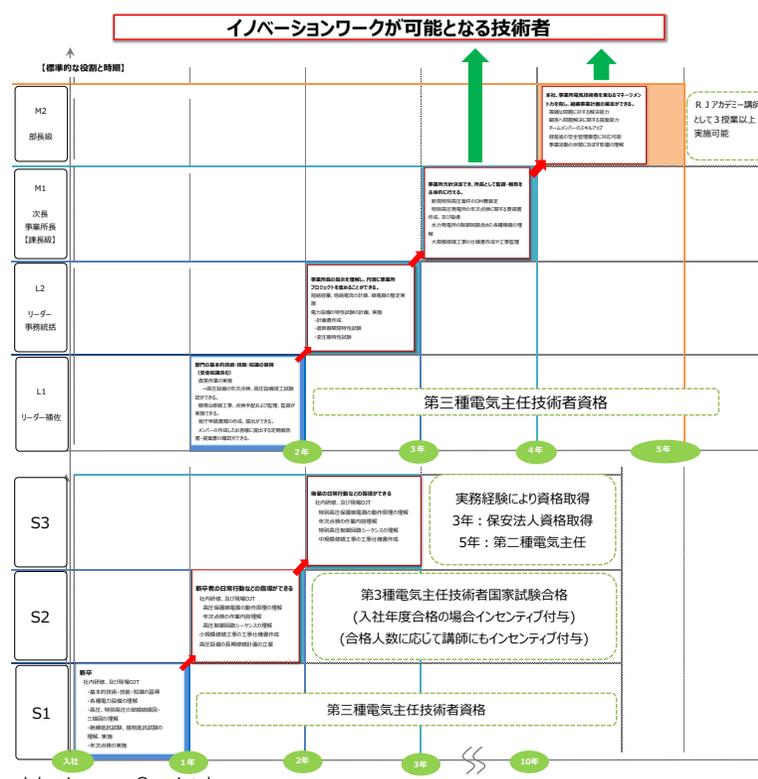
- ①再エネ発電所の大幅増加
- ②電気主任技術者の不足 & 高齢化



RJアカデミー創設

国としての課題解決に率先して取り組む

全7段階のカリキュラムで
技術とマネジメントの両面を磨き、
未経験者でも10年間で
プロフェッショナルに



②O&M

除雪・草刈・点検など内製化を進め、コスト削減

除草



ラジコン式除草機



乗用式除草機

除雪



スロワー式除雪機



ホイールローダー

年次点検(特別高圧)



受電CH碍子点検



継電器試験

5つのストック収入：③Non-FIT マーケットの拡大



③Non-FIT

弊社としては、今後、マーケットが
指数関数的に拡大すると見込む

太陽光発電導入
容量推移見込み

約18兆円の成長余地

※ 1 MW= 1 億円と仮定
(1GW=1,000MW)

約 6 兆円の成長余地

※ 1 MW= 1 億円と仮定
(1GW=1,000MW)

現状
55.8GW

2030年までに
117.6GW

2050年までに
300GW超

出典：資源エネルギー庁「2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」、

一般社団法人太陽光発電協会「2050年カーボンニュートラル実現に向けて 太陽光発電の2030年稼働目標とチャレンジ」を基に当社作成

©2022 Renewable Japan Co.,Ltd.

5つのストック収入：④風力 風力開発にむけて



④風力

下記25.2MWの既存案件の他にも、
その他の風力案件開発にも邁進

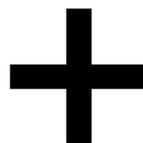


出力 : 25.2MW

取得日 : 2017年2月 (FIT22円)

ステータス : 開発中

予定稼働日 : 2026年



その他の風力案件
開発にも邁進



5つのストック収入：⑤海外 海外進出に向けて



⑤海外

9月に初の海外案件を取得
今後も案件獲得を拡大



発電所名	ソコボス太陽光発電所
所在地	スペイン王国 アルバセテ県 ソコボス
設備容量	21.6MW
商業運転開始日	2021年7月
当社持分割合	100%

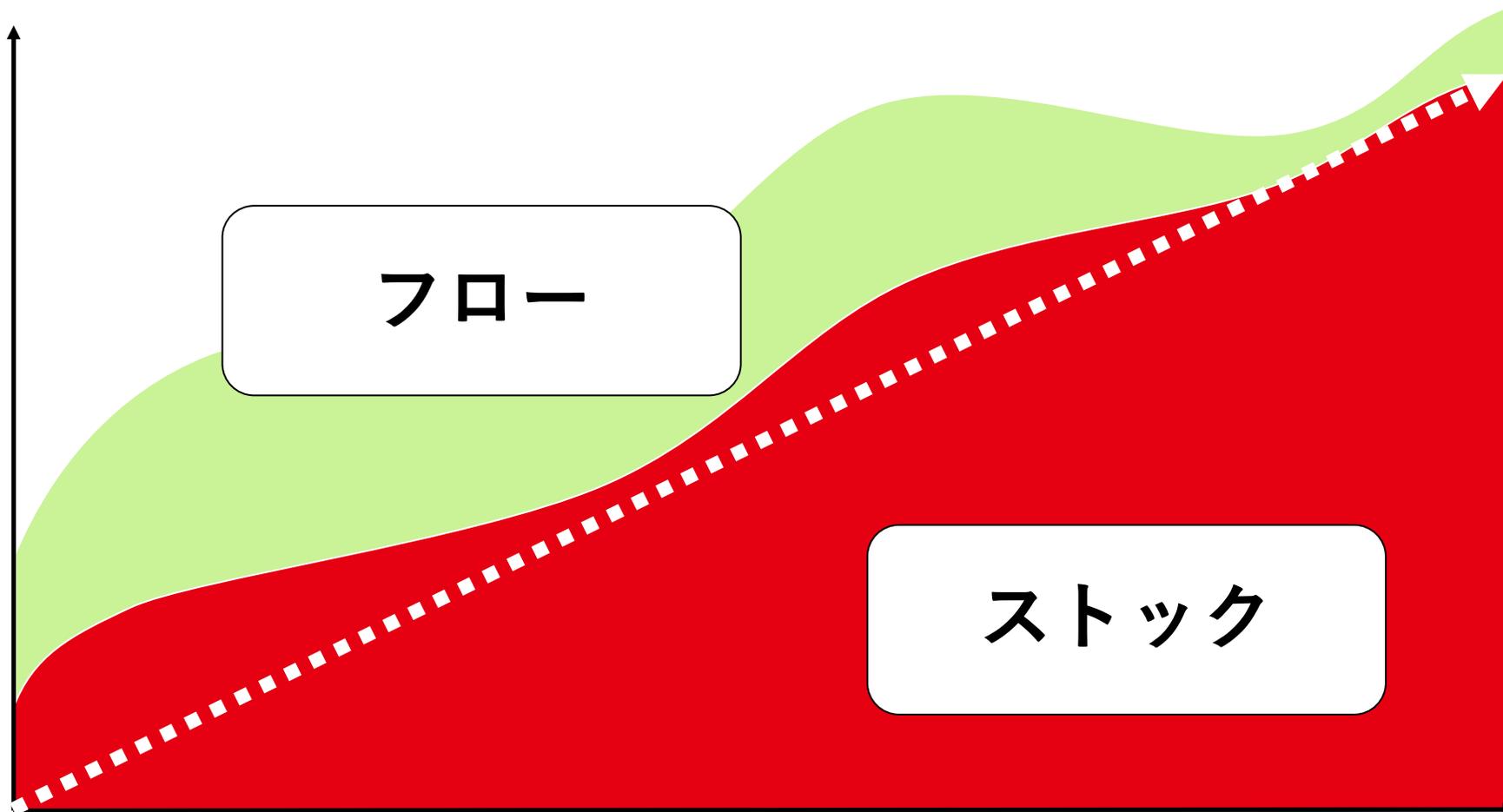


5

今後の成長目標



今後は、ストック型ビジネスである売電事業等およびO&M事業に注力し、
安定的な成長の実現を目指す





2025年目標
2GW
(2,000MW)

技術力向上×業務内製化により
外部受注アップ

2022年第1四半期実績

1,130.6MW

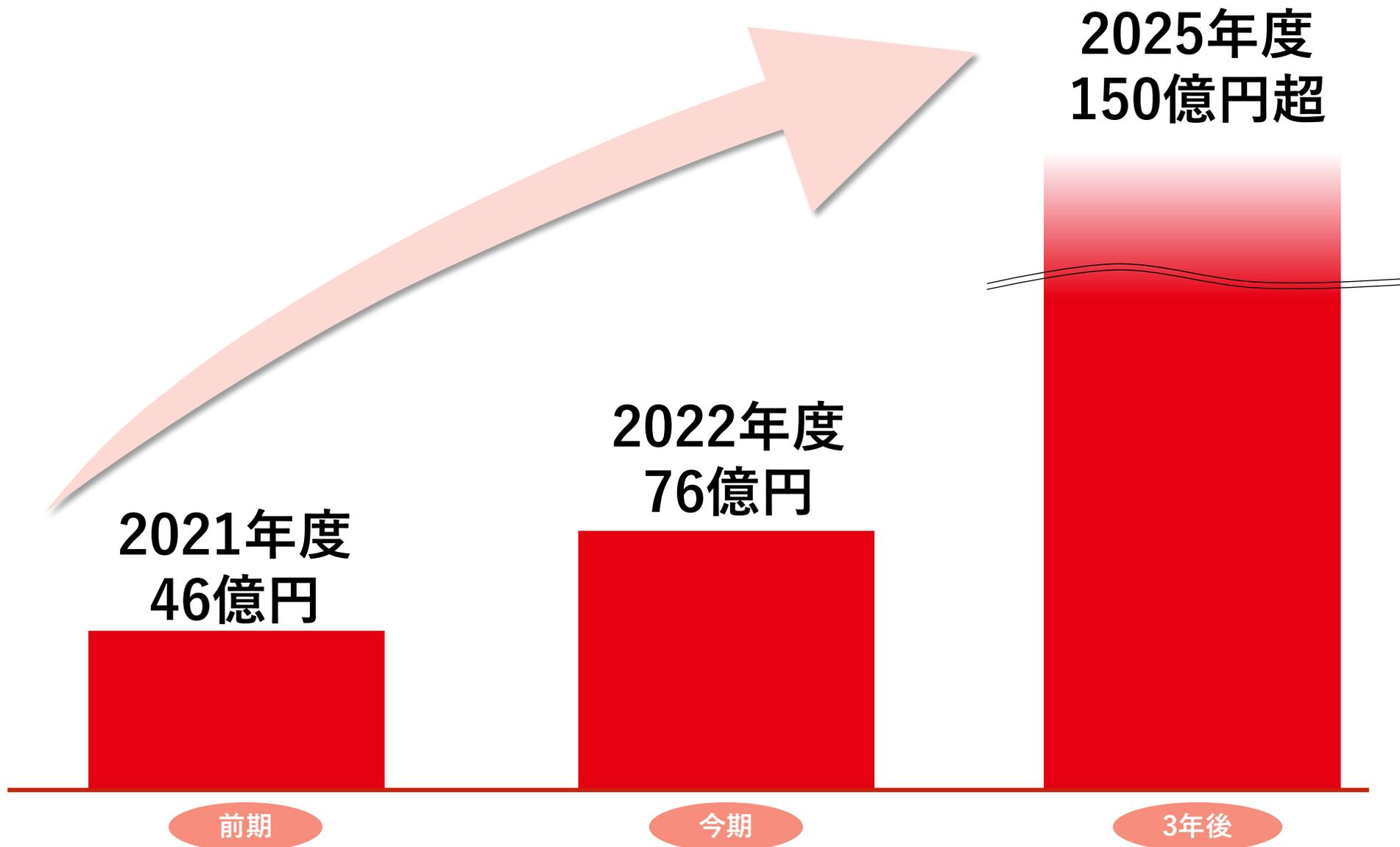
2022

2023

2024

前倒しで達成にチャレンジ

中期目標②EBITDA



※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却 (EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外)



国内太陽光



1GW

+

国内風力



1GW

+

海外

1GW

+ α

※1GW=1,000MW



すべての人をエネルギーの主人公に。





本資料は、リニューアブル・ジャパン株式会社（以下「当社」といいます。）及び当社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、当社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、当社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先
リニューアブル・ジャパン株式会社 IR室
電話 :03-6670-6644
メール:rj_ir_ii@renewable-japan.com
IRサイト: <https://www.rn-j.com/ir/>



Renewable Japan